

2026 年 8 月 14 日

各 位

大 阪 市 中 央 区 瓦 町 三 丁 目 5 番 7 号
株 式 会 社 ア ド バ ン ス ク リ エ イ ト
代 表 取 締 役 社 長 濱 田 佳 治
(コード番号：8798 東証プライム、福証、札証)
(連絡先) 執行役員 総合企画部長 曾我 啓介
電話 06-6204-1193

(再訂正) 「2021 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)」の一部訂正について

当社は、2021 年 11 月 12 日に開示いたしました「2021 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)」の内容につきまして、2025 年 2 月 28 日付で一部訂正を行っておりますが、下記のとおり一部再訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、2026 年 8 月 14 日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にてお知らせいたしておりますので、ご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正の箇所には__を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項につきましては、訂正後のみを記載しております。

以 上



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治

問合せ先責任者 (役職名) 理事 総合企画本部長 (氏名) 岩井 暁 TEL 06-6204-1193

定時株主総会開催予定日 2021年12月17日 配当支払開始予定日 2021年12月20日

有価証券報告書提出予定日 2021年12月20日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	9,417	5.2	885	—	780	—	103	—
2020年9月期	8,949	8.5	△383	—	△455	—	△1,720	—

(注) 包括利益 2021年9月期 85百万円 (—%) 2020年9月期 △1,630百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	4.74	—	4.1	8.2	9.4
2020年9月期	△81.96	—	△52.5	△5.7	△4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	10,384	2,501	24.1	113.71
2020年9月期	8,567	2,580	30.1	120.01

(参考) 自己資本 2021年9月期 2,501百万円 2020年9月期 2,577百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	1,643	△485	△488	3,206
2020年9月期	1,311	△487	1,097	2,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	25.00	—	25.00	50.00	547	—	32.0
2021年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	671	632.9	38.5
2022年9月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		45.5	

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2021年9月期の期末配当金は30.00円、年間配当金は合計60.00円であります。また、年間配当金合計については、単純合算が適切でないため、「—」と表示しております。

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	32.7	2,300	159.6	2,200	181.8	1,450	—	65.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	22,557,200株	2020年9月期	22,075,200株
② 期末自己株式数	2021年9月期	556,878株	2020年9月期	600,478株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	21,709,989株	2020年9月期	20,991,110株

(注) 1 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式及び「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	7,682	1.2	352	—	249	—	△254	—
2020年9月期	7,586	10.6	△638	—	△448	—	△1,636	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	△11.74	—
2020年9月期	△77.95	—

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	8,369	1,565	18.7	71.17
2020年9月期	7,165	2,003	27.9	93.10

(参考) 自己資本 2021年9月期 1,565百万円 2020年9月期 1,999百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績に関する説明

当連結会計年度（2020年10月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限等により、厳しい状態が続きました。新規感染者数の減少に伴い、一部で持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

保険業界においては、ITや医療技術の進歩を背景として、引き続き保険商品の多様化と高度化が進むと同時に、真にお客様の役に立つ情報の提供並びにコンサルティングの実施等、お客様本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の実現が求められております。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」と、OMO（Online Merges with Offline. =オンラインとオフラインの融合）時代に相応しいエコシステム（ビジネス生態系）を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。

具体的には、自社開発のビデオ通話システム「Dynamic OMO」により、対面と非対面の垣根をなくし、オフラインと同等のオンライン保険相談を実現してまいります。「Dynamic OMO」は、業界トップクラスのオンライン保険相談件数を誇る当社が、その知見を結集して独自に開発したビデオ通話システムです。2020年10月に直営コンサルティングプラザで運用を開始して以降、その利便性の高さで多くのお客様からご満足のお声をいただき、オンライン保険相談の収益性向上に貢献しております。

さらに、今年3月には「Dynamic OMO」の外部販売を開始いたしました。保険代理店のほか、大手保険会社でも導入いただいております。保険業界全体のスタンダードシステムとしての地位確立を目指しております。クレジットカード会社など他業種での導入も進んでおり、今後も積極的な営業活動を展開してまいります。

また、保険業界の共通プラットフォームシステム「Advance Create Cloud Platform」（以下「ACP」）の開発を引き続き進めてまいります。ACPの主要機能である顧客管理システム「御用聞き」、申込共通プラットフォームシステム「丁稚（DECHI）」、保険証券管理アプリ「folder」は、いずれも導入したお客様からご好評をいただいております。さらなる機能拡充を進めております。これらのシステムを保険代理店に提供することで、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保、及び協業事業の拡大を目指します。

これらの施策を拡充するとともに、ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の一層の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、保険業法や個人情報保護法等の関係法令に適応した保険募集管理体制の強化に全社的に取り組み、管理体制面において積極的に経営資源を投下してまいります。

以上により、当連結会計年度の売上高は9,417百万円（前期比5.2%増）、営業利益は885百万円（前期は383百万円の損失）、経常利益は780百万円（前期は455百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は103百万円（前期は1,720百万円の損失）となりました。

（単位：百万円、前期比%）

	連結ベース		単体ベース	
売上高	9,417	105.2	7,682	101.2
営業利益	885	—	352	—
経常利益	780	—	249	—
親会社株主に帰属する当期純利益	103	—	△254	—

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、これまで「メディア事業」に含まれていた「メディアレップ事業」の重要性が高まったことから、独立した報告セグメントとして扱うことといたしました。

これにより、前連結会計年度より、「保険代理店事業」、「ASP事業」、「メディア事業」、「メディアレップ事業」、「再保険事業」の5つを報告セグメントとして開示しております。

（保険代理店事業）

保険代理店事業におきましては、当連結会計年度の売上高は7,524百万円（前期比1.7%増）、営業利益は339百万円（前期は651百万円の損失）となりました。

（ASP事業）

ASP事業におきましては、当連結会計年度の売上高は158百万円（前期比13.8%減）、営業利益は13百万円（前期比1.5%増）となりました。

（メディア事業）

メディア事業におきましては、当連結会計年度の売上高は975百万円（前期比13.2%減）、営業利益は165百万円（前期比23.5%増）となりました。

（メディアレップ事業）

メディアレップ事業におきましては、当連結会計年度の売上高は846百万円（前期比4.7%増）、営業損益は204百万円の利益（前期は91百万円の損失）となりました。

（再保険事業）

売上高は引き続き順調に推移した一方、コストの増加により、増収減益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、当連結会計年度の売上高は942百万円（前期比10.7%増）、営業利益は129百万円（前期比1.2%減）となりました。

②今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応が進む中で、緩やかな回復基調で推移するものと見込まれますが、国内外における新型コロナウイルス感染症の再拡大リスクや、自然災害、海外における地政学リスク、経済リスク等もあり、先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。

このような景気動向の中、保険業界においては、マイナス金利の影響や、お客様本位の業務運営を行うための規制強化等により、保険代理店を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くことが想定される一方、個人の生活防衛意識の高まりもあり、公的保障を補完するものとして民間保険に対するニーズは依然として底堅く推移するものと見込まれます。

かかる経営環境の下、当社は「お客様が最適・快適な購買環境で、簡単便利に保険を購入いただく」という経営方針に基づき、お客様のニーズやマーケット動向に機敏に対応し、業績の向上に努めてまいります。

主要な施策は以下のとおりであります。

- i) 保険業界のイノベーターとして常に進化し続けるべく人材の育成・強化を図ってまいります。
- ii) 「オンライン面談」を軸としたOMO戦略を引き続き推進し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しながら、真にお客様の役に立つ情報の提供とコンサルティングの実現を図ってまいります。
- iii) Webマーケティングを強化するとともに各種端末への対応も強化し、お客様の利便性向上に向けたプラットフォーム戦略をさらに推進してまいります。
- iv) 「協業」代理店とのシステム連携強化により、お客様ニーズに効率的かつ効果的に対応できる体制を構築し、当社の業績進展を図ってまいります。
- v) 保険代理店事業を軸として、ASP事業、メディア事業、メディアレップ事業及び再保険事業においてシナジーを最大限追求し、保険に関わるあらゆる収益機会にアプローチする「金融情報サービス業」として確固たる営業基盤を構築してまいります。
- vi) お客様本位の業務運営を推進するべく、コンプライアンスチェック体制の充実やシステム化、情報セキュリティ体制の構築、研修制度の強化等、より一層の保険募集管理体制の強化を図ってまいります。

これらの取り組みにより、次期（2021年10月～2022年9月）の連結業績につきましては、売上高12,500百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円を想定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、現状の継続を前提としております。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産合計）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,816百万円増加し10,384百万円（前連結会計年度末は8,567百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比1,824百万円増加しましたが、これは主に、現金及び預金の増加705百万円、未収入金の増加514百万円及び未収還付法人税等の増加155百万円等によるものです。

（負債合計）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,896百万円増加し7,883百万円（前連結会計年度末は5,986百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比2,090百万円増加しましたが、これは主に、未払法人税等の増加128百万円及び債権流動化に係る調整勘定（負債）の増加1,780百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末比193百万円減少しましたが、これは主に、社債の減少200百万円等によるものです。

（純資産合計）

純資産は前連結会計年度末比79百万円減少しましたが、これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益103百万円の計上、および新株の発行による増加408百万円があった一方で、剰余金の配当による減少608百万円があったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入1,643百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出485百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出488百万円により、668百万円増加し、3,206百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、税金等調整前当期純利益289百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1,690百万円）、減損損失481百万円（前連結会計年度は1,168百万円）、未収入金の増減額△514百万円（前連結会計年度は437百万円）、債権流動化に係る調整勘定（負債）の増減額1,780百万円（前連結会計年度は1,114百万円）及び法人税等の支払額216百万円（前連結会計年度は574百万円）等により、1,643百万円の収入（前連結会計年度は1,311百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出379百万円（前連結会計年度は322百万円の支出）、及び差入保証金の差入による支出93百万円（前連結会計年度は45百万円の支出）等により、485百万円の支出（前連結会計年度は487百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、社債の償還による支出200百万円（前連結会計年度は－百万円）、新株予約権の行使による株式の発行による収入404百万円（前連結会計年度は66百万円の収入）、及び配当金の支払額608百万円（前連結会計年度は537百万円）等により、488百万円の支出（前連結会計年度は1,097百万円の収入）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と保険流通市場におけるシェアの拡大を経営の重要課題として位置付けております。将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めるとともに、業績に応じた配当の実施等により、株主価値を高めることを基本方針としております。

当該方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり15.0円とさせていただきます。

なお、当社は、2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の第2四半期配当金は1株あたり30.0円ですが、株式分割後の基準に換算すると15.0円となり、期末配当金を加えた当期の年間配当金は1株あたり30.0円となります。

また、次期につきましては、第2四半期配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき15.0円とし、1株当たり年間配当金を30.0円とする見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,632,288	3,337,578
受取手形及び売掛金	698,129	1,043,898
未収入金	2,003,605	2,518,381
未収消費税等	2,633	—
未収還付法人税等	181,484	336,776
その他	716,197	822,405
流動資産合計	6,234,339	8,059,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	412,638	393,338
減価償却累計額	△409,707	△390,781
建物及び構築物（純額）	2,931	2,557
工具、器具及び備品	554,466	533,208
減価償却累計額	△550,435	△530,442
工具、器具及び備品（純額）	4,030	2,766
リース資産	565,429	556,691
減価償却累計額	△565,429	△556,691
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	6,962	5,323
無形固定資産		
ソフトウェア	88,177	85,837
その他	—	6,496
無形固定資産合計	88,177	92,334
投資その他の資産		
投資有価証券	351,506	328,571
差入保証金	678,655	614,976
保険積立金	716,258	740,584
繰延税金資産	64,135	79,325
その他	403,056	446,648
投資その他の資産合計	2,213,612	2,210,105
固定資産合計	2,308,752	2,307,764
繰延資産	24,688	17,950
資産合計	8,567,780	10,384,756

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	4,340	132,629
未払金	1,080,488	1,145,005
預り金	410,212	464,140
債権流動化に係る調整勘定（負債）	1,114,350	2,894,900
リース債務	80,116	83,219
賞与引当金	183,305	180,663
資産除去債務	6,777	8,099
その他	846,533	907,707
流動負債合計	3,926,125	6,016,365
固定負債		
長期借入金	127,630	86,020
社債	800,000	600,000
繰延税金負債	56,620	48,744
リース債務	369,609	375,093
退職給付に係る負債	356,206	392,700
資産除去債務	214,016	206,711
その他	136,594	157,413
固定負債合計	2,060,677	1,866,685
負債合計	5,986,802	7,883,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,954,496	3,158,703
資本剰余金	381,117	585,325
利益剰余金	△442,809	△948,686
自己株式	△443,976	△404,293
株主資本合計	2,448,828	2,391,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,534	110,656
その他の包括利益累計額合計	128,534	110,656
新株予約権	3,615	—
純資産合計	2,580,977	2,501,705
負債純資産合計	8,567,780	10,384,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8,949,001	9,417,871
売上原価	3,164,928	2,432,700
売上総利益	5,784,072	6,985,171
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,844	13,328
通信費	242,429	241,923
報酬給与	2,220,044	2,251,757
賞与引当金繰入額	183,305	180,663
退職給付費用	69,608	107,037
減価償却費	409,008	31,791
地代家賃	627,756	639,947
支払手数料	1,193,086	1,409,111
その他	1,219,314	1,223,689
販売費及び一般管理費合計	6,167,399	6,099,248
営業利益又は営業損失(△)	△383,326	885,922
営業外収益		
受取利息	18,851	11,666
受取配当金	1,499	2,848
未払配当金除斥益	883	796
受取保証料	8,180	8,180
為替差益	—	7,807
その他	4,345	2,616
営業外収益合計	33,760	33,915
営業外費用		
支払利息・社債利息	12,342	11,043
支払保証料	402	1,226
支払手数料	88,090	115,881
その他	5,105	10,973
営業外費用合計	105,940	139,125
経常利益又は経常損失(△)	△455,507	780,713
特別利益		
新株予約権戻入益	400	—
特別利益合計	400	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	6,780
固定資産除却損	—	3,224
減損損失	1,168,541	481,114
新型コロナウイルス感染症による損失	66,865	—
特別損失合計	1,235,406	491,119
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,690,514	289,593
法人税、住民税及び事業税	91,327	199,635
法人税等調整額	△61,325	△13,056
法人税等合計	30,002	186,578
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,720,516	103,014
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,720,516	103,014

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△1,720,516</u>	<u>103,014</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,840	△17,877
その他の包括利益合計	89,840	△17,877
包括利益	<u>△1,630,676</u>	<u>85,137</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△1,630,676</u>	<u>85,137</u>
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,915,314	352,328	<u>1,815,889</u>	△1,139,440	<u>3,944,091</u>
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	39,181	39,181			78,363
剰余金の配当			△538,181		△538,181
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			<u>△1,720,516</u>		<u>△1,720,516</u>
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		△10,391		695,542	685,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	39,181	28,789	<u>△2,258,698</u>	695,464	<u>△1,495,262</u>
当期末残高	2,954,496	381,117	<u>△442,809</u>	△443,976	<u>2,448,828</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,693	38,693	400	<u>3,983,185</u>
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				78,363
剰余金の配当				△538,181
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				<u>△1,720,516</u>
自己株式の取得				△77
自己株式の処分				685,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,840	89,840	3,215	93,055
当期変動額合計	89,840	89,840	3,215	<u>△1,402,207</u>
当期末残高	128,534	128,534	3,615	<u>2,580,977</u>

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,954,496	381,117	<u>△442,809</u>	△443,976	<u>2,448,828</u>
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	204,207	204,207			408,414
剰余金の配当			△608,892		△608,892
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>103,014</u>		<u>103,014</u>
自己株式の取得					—
自己株式の処分				39,683	39,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	204,207	204,207	<u>△505,877</u>	39,683	<u>△57,779</u>
当期末残高	3,158,703	585,325	<u>△948,686</u>	△404,293	<u>2,391,049</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128,534	128,534	3,615	<u>2,580,977</u>
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				408,414
剰余金の配当				△608,892
親会社株主に帰属する当期純利益				<u>103,014</u>
自己株式の取得				—
自己株式の処分				39,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,877	△17,877	△3,615	△21,492
当期変動額合計	△17,877	△17,877	△3,615	<u>△79,272</u>
当期末残高	110,656	110,656	—	<u>2,501,705</u>

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	<u>△1,690,514</u>	<u>289,593</u>
減価償却費	409,008	31,791
減損損失	<u>1,168,541</u>	<u>481,114</u>
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,629	<u>△2,642</u>
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	24,961	36,493
受取利息及び受取配当金	<u>△20,350</u>	<u>△14,515</u>
支払利息及び社債利息	12,342	11,043
繰延資産償却額	2,996	6,737
店舗閉鎖損失	—	6,780
固定資産除却損	—	3,224
未払消費税等の増減額（△は減少）	<u>△67,499</u>	<u>△98,025</u>
売上債権の増減額（△は増加）	<u>△67,107</u>	<u>△345,768</u>
未収入金の増減額（△は増加）	<u>437,043</u>	<u>△514,191</u>
債権流動化に係る調整勘定（資産）の増減額（△は増加）	535,137	—
債権流動化に係る調整勘定（負債）の増減額（△は減少）	1,114,350	1,780,549
新型コロナウイルス感染症による損失	66,865	—
その他	<u>15,145</u>	<u>183,738</u>
小計	<u>1,942,549</u>	<u>1,855,924</u>
利息及び配当金の受取額	20,992	13,867
利息の支払額	<u>△12,342</u>	<u>△10,462</u>
法人税等の支払額	<u>△574,558</u>	<u>△216,255</u>
新型コロナウイルス感染症による損失の支出	<u>△64,837</u>	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,311,803</u>	<u>1,643,074</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	<u>△29,860</u>	<u>△46,792</u>
無形固定資産の取得による支出	<u>△322,322</u>	<u>△379,481</u>
投資有価証券の取得による支出	<u>△2,766</u>	<u>△2,817</u>
保険積立金の取得による支出	<u>△24,326</u>	<u>△24,326</u>
差入保証金の差入による支出	<u>△45,856</u>	<u>△93,935</u>
差入保証金の回収による収入	2,853	157,029
その他	<u>△65,561</u>	<u>△95,233</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△487,839</u>	<u>△485,556</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,100,000	—
短期借入金の返済による支出	<u>△3,100,000</u>	—
長期借入金の返済による支出	<u>△40,000</u>	<u>△41,610</u>
自己株式の取得による支出	<u>△77</u>	—
自己株式の処分による収入	686,790	40,896
社債の償還による支出	—	<u>△200,000</u>
社債の発行による収入	981,320	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	66,973	404,799
配当金の支払額	<u>△537,672</u>	<u>△608,029</u>
その他	<u>△59,411</u>	<u>△84,756</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,097,922</u>	<u>△488,699</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△1,019</u>	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	<u>1,920,866</u>	<u>668,817</u>
現金及び現金同等物の期首残高	616,350	2,537,216
現金及び現金同等物の期末残高	<u>2,537,216</u>	<u>3,206,034</u>

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当連結会計年度において、第9回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ204,207千円増加しております。この結果、当連結会計年度末において資本金が3,158,703千円、資本剰余金が585,325千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とした単位により事業活動を展開しており、「保険代理店事業」、「ASP事業」、「メディア事業」、「メディアレップ事業」、「再保険事業」の5つを報告セグメントとして開示しております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

保険代理店事業	生命保険、損害保険の代理店業及び付帯業務
ASP事業	クラウドサービスの販売
メディア事業	保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」の広告業務取扱い
メディアレップ事業	Webプロモーションの企画、制作およびマーケティング等サービス活動
再保険事業	再保険業

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディアレップ 事業	再保険事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,560,003	183,506	1,123,084	230,816	851,589	8,949,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	842,873	—	—	577,559	—	1,420,433
計	7,402,877	183,506	1,123,084	808,375	851,589	10,369,434
セグメント利益又は 損失（△）	△651,501	12,971	134,153	△91,860	131,132	△465,103
セグメント資産	6,706,761	90,163	461,413	201,562	1,491,948	8,951,850
セグメント負債	5,160,724	2,224	293,269	62,081	716,099	6,234,400
その他の項目						
減価償却費	385,660	23,348	—	—	—	409,008
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	650,338	36,087	—	—	—	686,426

	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額（注2）
売上高			
外部顧客への売上高	8,949,001	—	8,949,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,420,433	△1,420,433	—
計	10,369,434	△1,420,433	8,949,001
セグメント利益又は 損失（△）	△465,103	81,777	△383,326
セグメント資産	8,951,850	△384,070	8,567,780
セグメント負債	6,234,400	△247,597	5,986,802
その他の項目			
減価償却費	409,008	—	409,008
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	686,426	—	686,426

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額81,777千円にはセグメント間取引消去81,777千円が含まれております。
 - （2）セグメント資産の調整額△384,070千円にはセグメント間取引消去△384,070千円が含まれております。
 - （3）セグメント負債の調整額△247,597千円にはセグメント間取引消去△247,597千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失（△）と一致しております。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディアレップ 事業	再保険事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	<u>6,755,879</u>	<u>158,176</u>	<u>975,192</u>	<u>585,798</u>	942,824	<u>9,417,871</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>768,894</u>	—	—	<u>260,864</u>	—	<u>1,029,759</u>
計	<u>7,524,773</u>	<u>158,176</u>	<u>975,192</u>	<u>846,663</u>	942,824	<u>10,447,630</u>
セグメント利益	<u>339,677</u>	<u>13,161</u>	<u>165,649</u>	<u>204,553</u>	129,601	<u>852,643</u>
セグメント資産	<u>7,910,048</u>	90,819	882,956	248,680	1,623,118	<u>10,755,623</u>
セグメント負債	<u>6,801,479</u>	2,608	530,935	42,318	740,190	<u>8,117,532</u>
その他の項目						
減価償却費	711	31,079	—	—	—	31,791
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	<u>482,852</u>	32,394	—	—	—	<u>515,247</u>

	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高			
外部顧客への売上高	<u>9,417,871</u>	—	<u>9,417,871</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>1,029,759</u>	<u>△1,029,759</u>	—
計	<u>10,447,630</u>	<u>△1,029,759</u>	<u>9,417,871</u>
セグメント利益	<u>852,643</u>	<u>33,278</u>	<u>885,922</u>
セグメント資産	<u>10,755,623</u>	<u>△370,866</u>	<u>10,384,756</u>
セグメント負債	<u>8,117,532</u>	<u>△234,481</u>	<u>7,883,051</u>
その他の項目			
減価償却費	31,791	—	31,791
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	<u>515,247</u>	—	<u>515,247</u>

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額33,278千円にはセグメント間取引消去33,278千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△370,866千円にはセグメント間取引消去△370,866千円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△234,481千円にはセグメント間取引消去△234,481千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額 <u>120.01</u> 円	1株当たり純資産額 <u>113.71</u> 円
1株当たり当期純損失金額（△） <u>△81.96</u> 円	1株当たり当期純利益金額 <u>4.74</u> 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 — 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 — 円

（注） 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	<u>△1,720,516</u>	<u>103,014</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	<u>△1,720,516</u>	<u>103,014</u>
普通株式の期中平均株式数（株）	20,991,110	21,709,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	15,904	—
（うち新株予約権（株））	(15,904)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権（失効） 新株予約権の数 4,000個 （普通株式 400,000株） 上記の新株予約権は、権利行使条件未達により、2019年12月19日をもって失効しております。	

（注） 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株会支援信託ESOP

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度153,200株、当連結会計年度113,200株）。

また、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度171,948株、当連結会計年度134,723株）。

3. 株式給付信託（J-ESOP）

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度444,800株、当連結会計年度441,200株）。

また、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失（△）」の算定上、期中平均株式数の計算に

において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度445,398株、当連結会計年度442,896株）。

4. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失（△）」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。